

サービス主導の緩やかな回復が続く



神奈川県内景気

- 財の輸出は低調であるものの、下げ止まりの兆しが現れた。インバウンド消費は好調を維持した模様。
- 県内企業の設備投資計画は前年比増加の見通しを維持。ただ、増勢は前年に比べて鈍化している可能性が高い。
- 4月の実質賃金（家計の購買力）も低下が続いた。今春の春闘における賃上げは十分には反映されていないとみられる。
- 個人消費の回復は継続しているものの、物価高の影響により全般的に勢いを欠いていると考えられる。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。

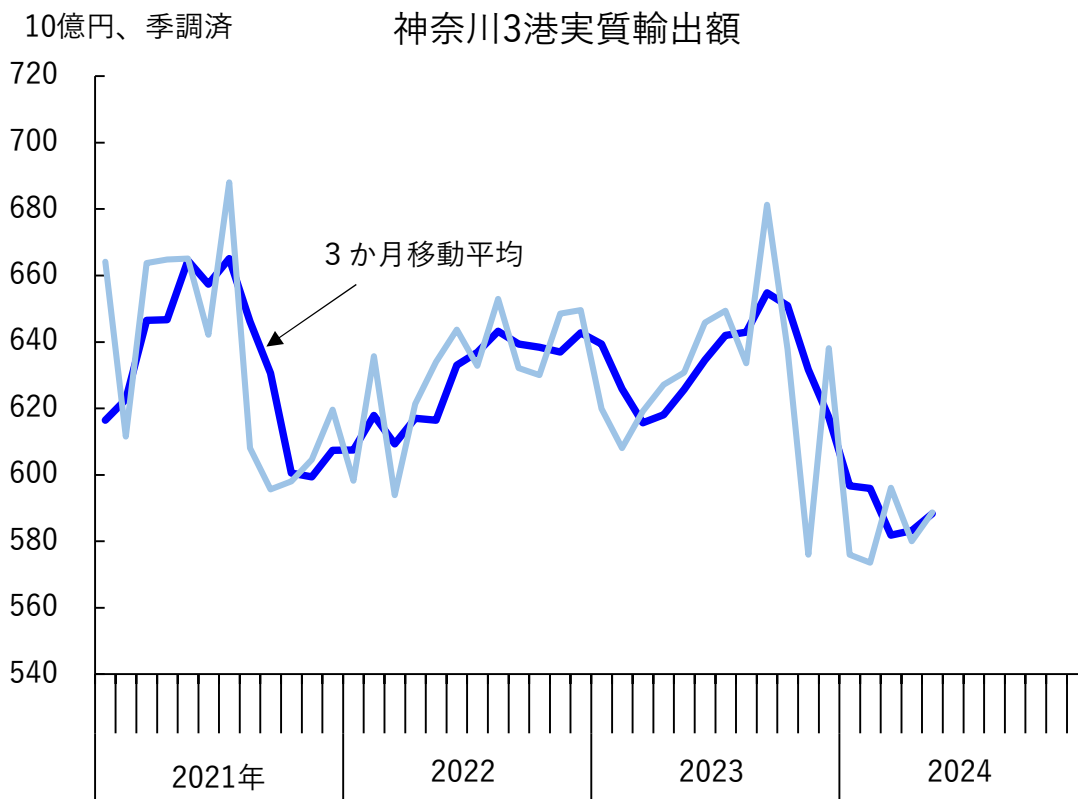


浜銀総合研究所

横浜銀行グループ

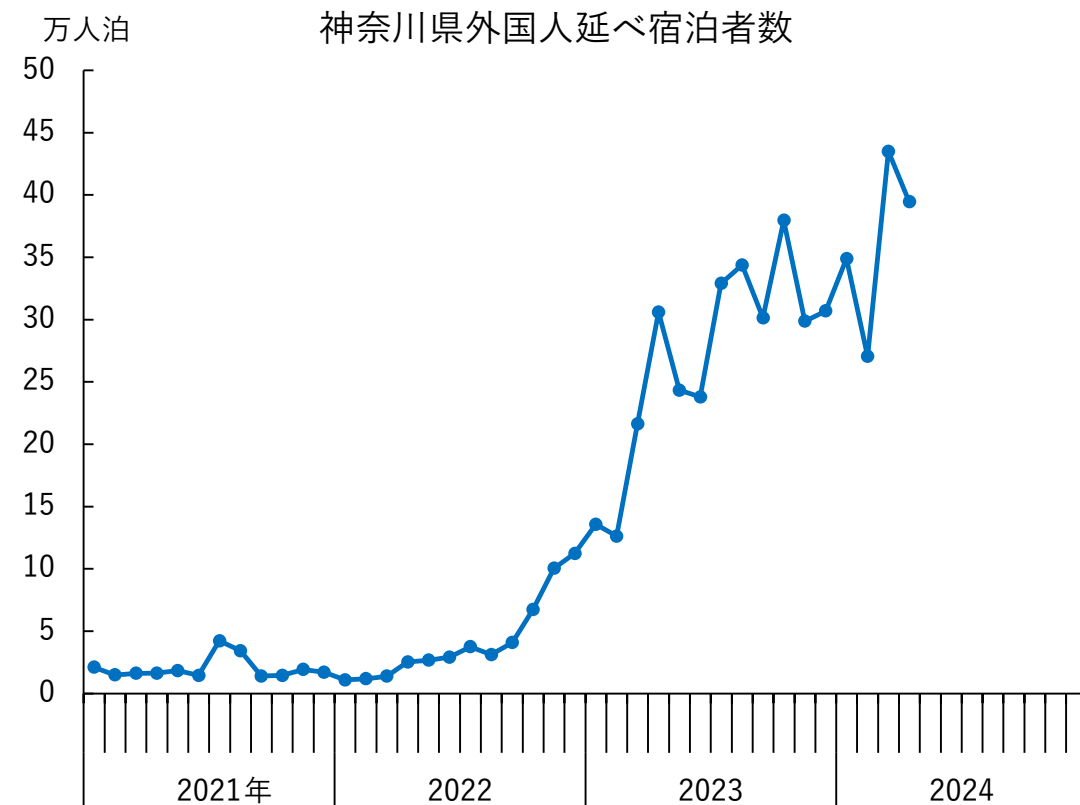


- 財の輸出は低調であるものの、下げ止まりの兆しが現れている。神奈川3港（横浜港、川崎港、横須賀港）の実質（≡数量ベース）輸出は、5月に前月比増加した。5月は、輸送用機器や化学製品、電気機器、一般機械といった主要品目が前月比増加した。
- 神奈川県外国人延べ宿泊者数は、4月も高水準を維持。全国に比べて相対的に多い欧米客が高い水準で推移しており、外国人延べ宿泊者数はコロナ禍前の2019年同月の水準を上回っている。



注:季節調整は当社で施した。

出所:財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」より浜銀総研作成



注:2024年1、2月の値は誤差が大きいことに注意が必要。

出所:観光庁「宿泊旅行統計」

- 日本銀行横浜支店の「短観（2024年6月調査、神奈川県分）」によると、県内企業の2024年度の設備投資計画（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額＜除く土地投資額＞）は前年比+10.3%と、前年比増加の見通しを維持。また、研究開発投資も同+3.5%と、前年比増加する見込み。ただ、前年同月調査に比べて、両者ともに伸び率が縮小しており、増勢は前年に比べて鈍化している可能性が高い。
- 企業の仕入価格や販売価格の動向は、設備投資を左右する業績計画にも影響を与えるため、重要である。同調査において、企業の仕入価格判断DIは製造業と非製造業ともに、高い水準での推移が続いている。また、販売価格判断DIにも同様の傾向がみられた。

設備投資計画（神奈川県）

	21年度	22年度	23年度		24年度
	実績	実績	実績	23年6月調査計画	計画
全産業	8.7	7.6	17.9	22.7	10.3
製造業	12.0	10.9	17.6	22.0	8.1
非製造業	0.1	▲ 1.6	19.2	24.9	19.1

注：ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。

出所：日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分）」

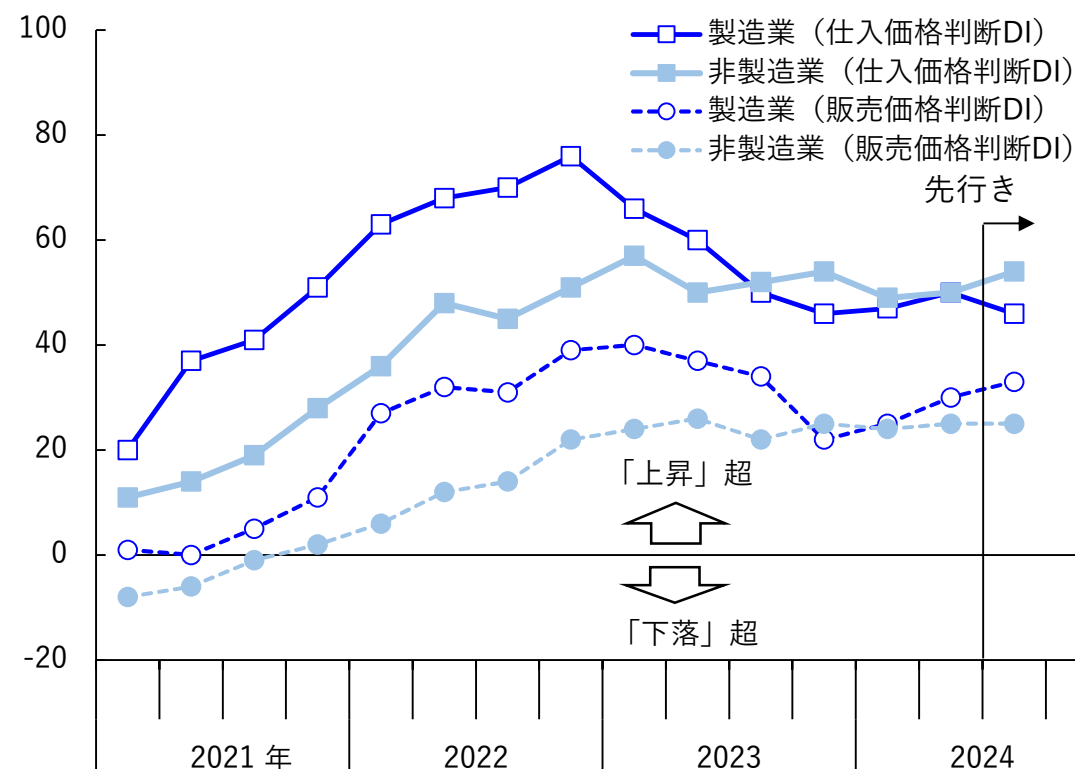
研究開発投資（神奈川県）

	21年度	22年度	23年度		24年度
	実績	実績	実績	23年6月調査計画	計画
全産業	3.3	5.4	0.7	5.1	3.5
製造業	2.8	6.6	0.7	5.3	3.5
非製造業	12.0	▲ 18.1	1.6	2.0	3.7

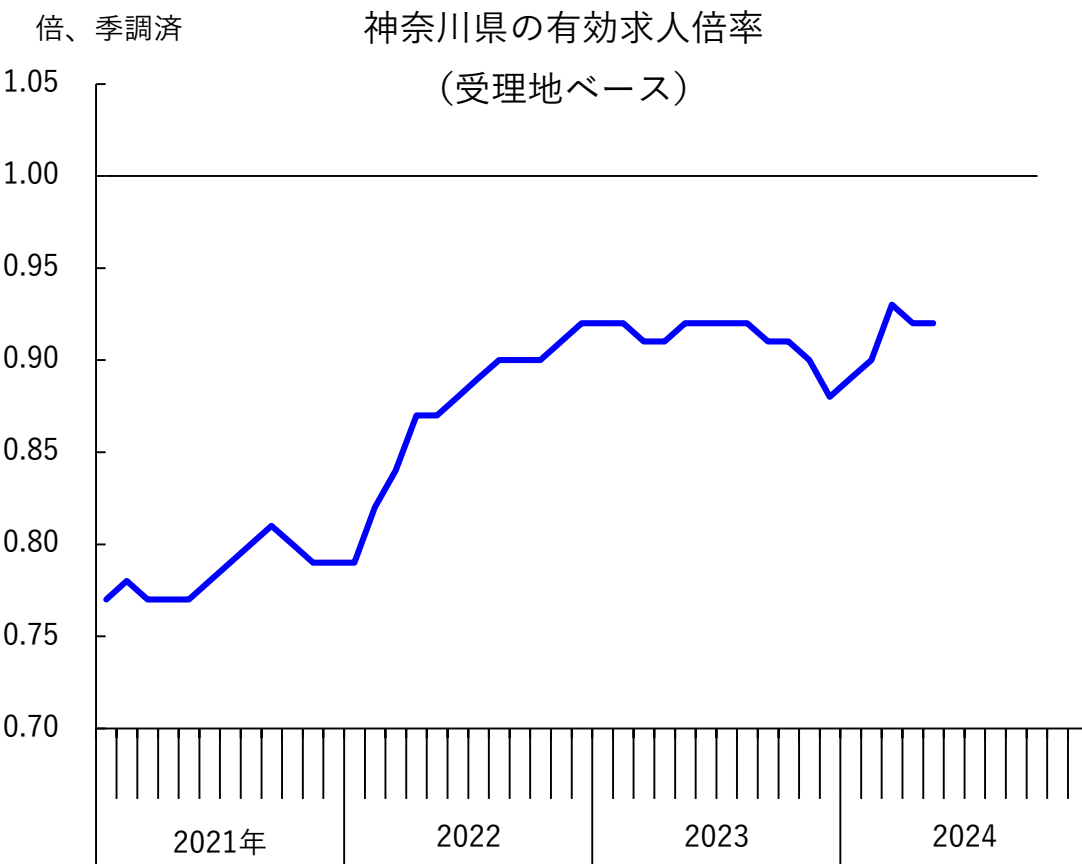
出所：日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分）」

仕入価格判断DIと販売価格判断DI（神奈川県）

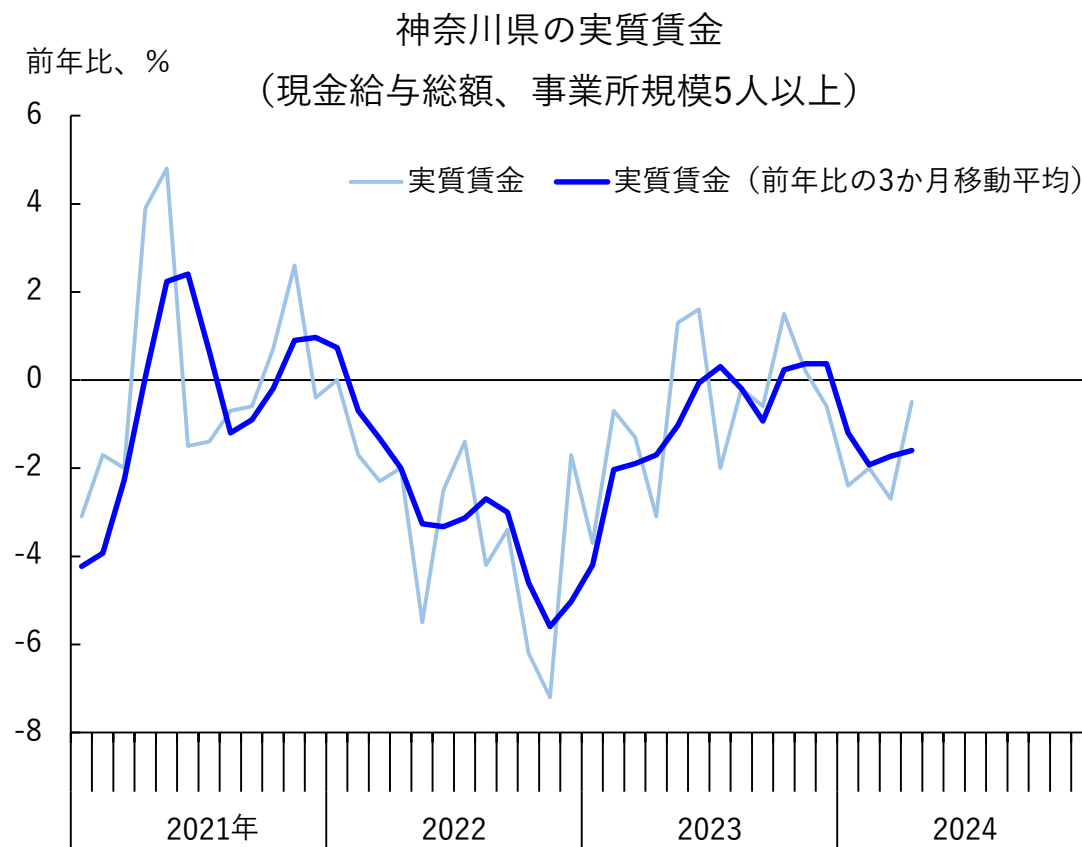
回答社数構成比、「上昇」－「下落」、%ポイント



- 5月も雇用情勢は横ばい圏内での推移が続いた。5月の神奈川県の有効求人倍率（受理地ベース）は0.92倍と、前月比横ばいだった。ただ、新規求人数を業種別にみると、5月も前年同月を上回った業種が多く、雇用情勢は決して悪くはないと考えられる。
- 家計の購買力を示す4月の神奈川県の実質賃金は前年比-0.5%となった。名目賃金上昇率は前月より拡大したものの、今春の春闘の結果は十分には反映されていないとみられる。

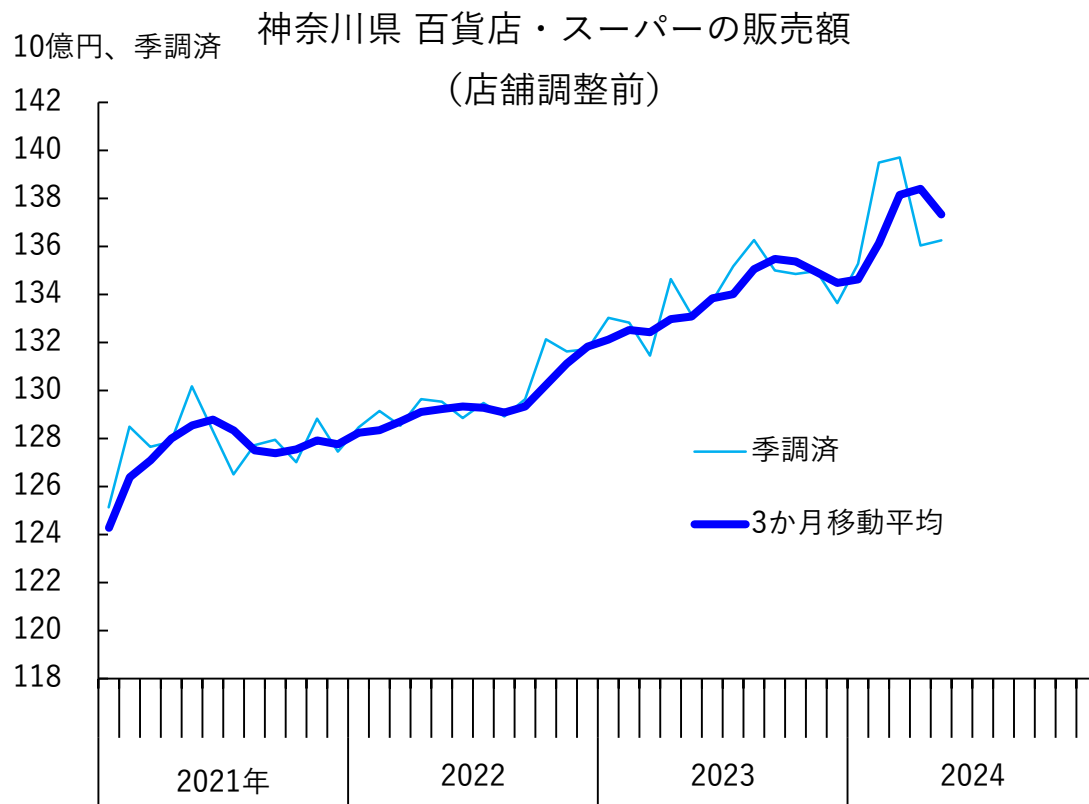


出所:厚生労働省「一般職業紹介状況」



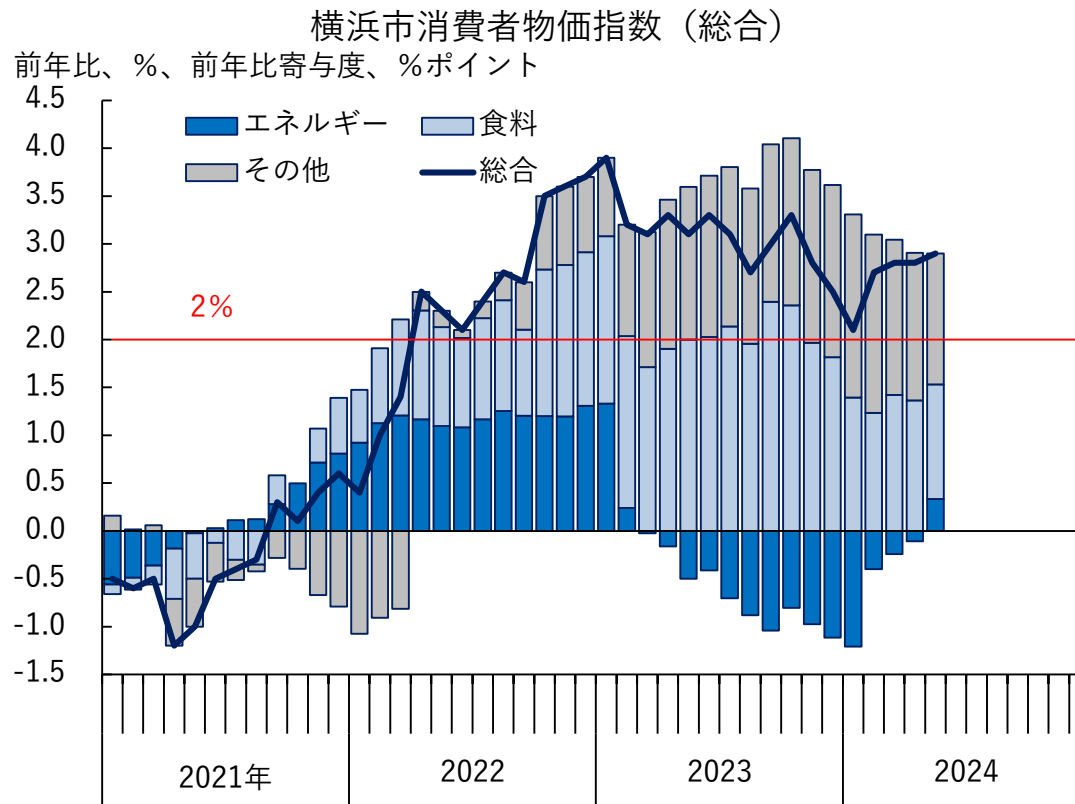
出所:神奈川県「毎月勤労統計調査地方調査」より浜銀総研作成

- 財の消費は、販売価格の上昇を考慮すると勢いがない。5月の百貨店・スーパーの販売額は前月比微増となったものの、3か月移動平均は低下した。消費者物価（横浜市）が上昇していることを踏まえると、販売数量は弱めの動きが継続していると推察される。
- サービス消費は堅調さを保っているが、回復の勢いは落ちているとみられる。5月の内閣府の「景気ウォッチャー調査（南関東）」によると、サービス消費関連の業種では、回復方向の景気判断が多かった一方、横ばいの判断も多く、悪化方向の判断も複数みられている。
- 5月の横浜市の消費者物価指数（総合、前年比）は前年比+2.9%だった。4月の上昇率に比べて概ね横ばい。食料の前年比プラス幅が縮小傾向にあるものの、エネルギーは前年比プラスに転じた。



注：季節調整は当社で施した。

出所：経済産業省「商業動態統計」より浜銀総研作成



注：その他は総合からエネルギー、食料を差し引いた残差。

出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成



横浜銀行グループ

浜銀総合研究所



2024年7月3日
調査部 副主任研究員
白須光樹